2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月２日

会社名　　株式会社ＳＢＩ証券　　ＵＲＬ　https://www.sbisec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）髙村　正人
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）杉本　孝元　　ＴＥＬ　03-5562-7210
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	191,013	48.3	159,467	44.3	66,866	75.4	66,609	61.5	45,436	62.1
2026年３月期中間期	128,833	11.3	110,492	7.1	38,116	1.0	41,245	11.2	28,028	19.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　44,926百万円（58.6%）　2026年３月期中間期　28,324百万円（20.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12,097.71	―
2026年３月期中間期	7,716.84	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	8,967,882	386,250	4.3	96,490.40
2026年３月期	8,325,166	311,437	3.7	84,613.76

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　382,104百万円　2026年３月期　307,330百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			

（注）当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,960,030株	2026年３月期	3,632,161株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,755,783株	2026年３月期中間期	3,632,161株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
経営成績に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（経営成績に関する説明）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資や輸出にも回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢に伴う原材料費や物流費の上昇が企業収益の重荷となったほか、７月末に発生した令和８年熊本地震は生産にも影響を及ぼしました。日銀が６月に続き９月の金融政策決定会合で利上げを実施し、政策金利は1.25%程度となるなか、金融業を取り巻く環境では、金利や市場の変動を踏まえた顧客への情報提供やリスク管理が一層求められる局面となっております。

世界経済は、米国でAI関連投資が活発となり、雇用や個人消費も底堅く推移するなど、景気の拡大が続きました。このAI需要は、日本の半導体関連産業や輸出の下支えにもなりました。欧州は高金利やエネルギー高で停滞感が強く、中国はハイテク輸出が景気を支える一方で、内需や不動産市場の弱さが残る展開でした。中東情勢が落ち着かないなか、９月には米国と欧州中央銀行（ECB）が相次いで利上げを決定し、世界的な長期金利の上昇も加わり、資源価格や金融市場の先行きは見通しにくい状況となっております。

外国為替市場では、ドル円相場は４月末の円買い介入を挟みながらも円安基調が続き、６月末には162円台に達し、1986年以来の円安水準となりました。さらに７月下旬には163円台後半まで円安が進みましたが、７月末の日米協調介入を受けて、８月初めには一時155円台前半まで急速に円高が進み、９月上旬には日銀幹部の金融引き締めを示唆する発言も重なって152円台後半まで円高が進みました。下旬には米国の早期利上げ観測から159円台前半へ戻り、値動きの大きい相場が続くなか、為替リスク管理の重要性も高まっております。

日経平均株価は、前期末終値の５万1,063円72銭から、中東情勢への警戒後退やAI・半導体関連株への資金流入を背景に上昇基調となり、６月25日には終値で史上最高値の７万2,366円34銭を付けました。７月は持ち高調整の動きから月間約８％安と４カ月ぶりに反落しましたが、８月は好決算を背景に1,949円高と持ち直しました。９月は世界的な金利上昇が重石となり441円高にとどまるなど、高値圏で一進一退の動きが続きました。こうしたなか、９月末の終値は６万6,753円72銭、前期末比では１万5,690円（30.73%）高となり、当中間期の取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2026年９月末の預り資産は73兆5,797億円となりました。

業績に関しましては、信用取引の増加や国内金利上昇による受取利息の増加により「金融収益」は81,784百万円（前年同中間期比45.5%増）、また、投資信託の代行手数料やアドバイザリー業務手数料の増加により「その他の受入手数料」は38,642百万円（同27.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益191,013百万円（同48.3%増）、純営業収益159,467百万円（同44.3%増）、営業利益66,866百万円（同75.4%増）、経常利益66,609百万円（同61.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益45,436百万円（同62.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- 株式会社山口フィナンシャルグループ傘下の銀行と金融商品仲介業サービスを開始（2026年４月）
- 国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証を完了（2026年４月）
- SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の預り資産残高１兆円を突破（2026年４月）
- 預り資産残高70兆円を突破（2026年４月）
- 国内初となる証券総合口座1,600万口座を達成（2026年５月）
- ロンドン証券取引所グループの「DealWatch」が主催する「DEALWATCH AWARDS 2025」において、当社が主幹事を務めた案件が株式部門・社債部門で合計３件受賞（2026年５月）
- 株式会社Oliveコンサルティングが業務を開始（2026年５月）
- 株式会社福岡銀行と金融商品仲介業サービスを開始（2026年６月）
- iDeCoセレクトプランにて運用商品の見直しを実施（2026年６月）
- 米国株式IPO「スペースX」の募集取扱いを実施（2026年６月）
- 主要ネット証券初となる国内株式信用残高３兆円を達成（2026年６月）
- 公式YouTubeチャンネル登録者数“金融業界No.１”の「ビジネスドライブ！」にて、チャンネル登録者数100万人を突破（2026年６月）
- デリバティブ商品に特化した対面型投資イベント「SBI DERIVATIVES DAY 2026」を開催（2026年６月）
- 株式会社熊本銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2026年７月）
- 株式会社十八親和銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2026年７月）
- 国内STのクロスボーダー流通を見据え、パブリックブロックチェーン活用の実証成果を公表（2026年７月）
- 堂島取引所の新商品「金・銀・白金（限月）」の取扱いを開始（2026年７月）

・「SBI証券Plus」アプリ、累計100万ダウンロードを達成（2026年７月）
・業界初となる国内株式信用口座200万口座を達成（2026年８月）
・生成AIを活用したチャットサービスの提供を開始（2026年９月）
・SBIハイパー預金 残高１兆5,000億円を突破（2026年９月）
・SBIグループとJR九州、戦略的事業提携に向けた基本合意を締結（2026年９月）
・SBI証券主催「資産運用フェス2026- Autumn -」を開催（2026年９月）
・「三井住友カード　つみたて投資」の利用者数が200万人を突破（2026年９月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。
（受入手数料）
当中間連結会計期間は66,289百万円（前年同中間期比35.1%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。
・委託手数料
主にインターネット及び対面による株式取引により19,172百万円（同26.5%増）を計上しております。
・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により4,207百万円（同141.8%増）を計上しております。
・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
引き受けた株式の販売手数料及び投資信託の販売手数料により4,267百万円（同137.6%増）を計上しております。
・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料及びアドバイザリー業務手数料等により38,642百万円（同27.3%増）を計上しております。
（トレーディング損益）
FX収益及び株式のトレーディングに係る収益等により42,918百万円（同82.3%増）を計上しております。
（金融収支）
信用取引の増加及び国内金利の上昇により「金融収益」は81,784百万円（同45.5%増）、「金融費用」は23,853百万円（同77.7%増）となりました。その結果、金融収支は57,931百万円（同35.3%増）となっております。
（販売費及び一般管理費）
当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は92,601百万円（同27.9%増）となりました。これは、顧客の有価証券取引の増加により「取引関係費」が28,899百万円（同39.5%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が18,692百万円（同21.1%増）となったこと等によるものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,305	979,141
預託金	3,675,716	3,739,336
顧客分別金信託	3,249,552	3,294,024
その他の預託金	426,163	445,311
トレーディング商品	590,939	502,643
商品有価証券等	431,153	354,153
デリバティブ取引	159,785	148,489
約定見返勘定	58,576	80,350
信用取引資産	2,297,486	2,811,475
信用取引貸付金	2,096,719	2,641,361
信用取引借証券担保金	200,766	170,113
有価証券担保貸付金	107,999	127,925
借入有価証券担保金	107,999	127,925
立替金	1,558	421
募集等払込金	212	－
短期差入保証金	141,446	140,568
支払差金勘定	194	181
前払費用	3,790	4,620
未収収益	56,951	67,490
その他	289,151	370,222
貸倒引当金	△508	△2,967
流動資産合計	8,180,820	8,821,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,930	2,892
工具、器具及び備品（純額）	2,288	2,413
土地	2,164	2,170
リース資産（純額）	27	2
有形固定資産合計	7,411	7,479
無形固定資産		
のれん	2,293	2,159
借地権	0	0
ソフトウエア	36,002	34,755
ソフトウエア仮勘定	12,600	19,894
リース資産	4	0
その他	3,289	3,077
無形固定資産合計	54,190	59,888
投資その他の資産		
投資有価証券	65,321	54,519
出資金	16	54
長期差入保証金	2,711	2,734
長期前払費用	1,976	1,920
繰延税金資産	12,119	19,093
その他	3,122	8,984
貸倒引当金	△2,525	△8,204
投資その他の資産合計	82,743	79,103
固定資産合計	144,345	146,471
資産合計	8,325,166	8,967,882

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	163,969	163,532
商品有価証券等	86,379	84,857
デリバティブ取引	77,590	78,674
信用取引負債	682,116	699,884
信用取引借入金	252,772	301,120
信用取引貸証券受入金	429,343	398,764
有価証券担保借入金	1,343,519	1,293,063
有価証券貸借取引受入金	1,298,519	1,218,763
現先取引借入金	45,000	74,300
預り金	2,424,845	2,882,780
受入保証金	1,581,654	1,600,697
有価証券等受入未了勘定	382	275
短期社債	597,454	653,177
短期借入金	856,556	877,653
１年内償還予定の社債	13,223	43,832
リース債務	118	143
未払金	19,785	23,725
未払費用	13,901	14,915
未払法人税等	4,746	9,583
前受金	38,788	37,326
賞与引当金	429	222
役員賞与引当金	20	10
その他	10,156	2,662
流動負債合計	7,751,669	8,303,485
固定負債		
社債	97,232	101,778
長期借入金	125,939	127,412
リース債務	317	265
長期預り保証金	56	46
資産除去債務	1,104	1,084
繰延税金負債	1,043	983
その他	0	－
固定負債合計	225,696	231,571
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	36,362	46,573
商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金合計	36,363	46,574
負債合計	8,013,729	8,581,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	69,323
資本剰余金	76,313	91,296
利益剰余金	173,101	218,537
株主資本合計	303,738	379,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	232
為替換算調整勘定	3,009	2,714
その他の包括利益累計額合計	3,592	2,947
新株予約権	178	138
非支配株主持分	3,927	4,006
純資産合計	311,437	386,250
負債純資産合計	8,325,166	8,967,882

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	49,049	66,289
委託手数料	15,159	19,172
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,739	4,207
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,795	4,267
その他の受入手数料	30,354	38,642
トレーディング損益	23,546	42,918
金融収益	56,222	81,784
その他の営業収益	15	19
営業収益計	128,833	191,013
売上原価		
金融費用	13,420	23,853
その他	4,920	7,692
売上原価合計	18,341	31,545
純営業収益	110,492	159,467
販売費及び一般管理費		
取引関係費	20,720	28,899
人件費	13,307	14,949
不動産関係費	10,840	13,412
事務費	15,424	18,692
減価償却費	5,582	6,480
のれん償却額	74	118
租税公課	2,876	3,444
貸倒引当金繰入額	－	2,565
その他	3,549	4,038
販売費及び一般管理費合計	72,375	92,601
営業利益	38,116	66,866
営業外収益		
受取利息	172	245
受取配当金	49	183
投資事業組合運用益	3,717	168
その他	77	194
営業外収益合計	4,016	791
営業外費用		
支払利息	68	107
為替差損	6	4
持分法による投資損失	2	150
投資事業組合運用損	106	43
支払手数料	693	728
その他	10	14
営業外費用合計	888	1,049
経常利益	41,245	66,609

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	6,705	15,099
固定資産売却益	247	－
その他	38	－
特別利益合計	6,991	15,099
特別損失		
固定資産除却損	239	14
関係会社株式売却損	－	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,039	10,210
支払補償金	4,956	－
貸倒引当金繰入額	－	5,629
特別損失合計	8,235	15,856
税金等調整前中間純利益	40,000	65,852
法人税、住民税及び事業税	10,120	27,175
法人税等調整額	1,808	△6,894
法人税等合計	11,929	20,281
中間純利益	28,071	45,571
非支配株主に帰属する中間純利益	42	135
親会社株主に帰属する中間純利益	28,028	45,436

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	28,071	45,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△350
為替換算調整勘定	153	△295
その他の包括利益合計	253	△645
中間包括利益	28,324	44,926
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	28,284	44,790
非支配株主に係る中間包括利益	40	135

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月24日付で、第三者割当の方法によりＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社から全額の払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が15,000百万円、資本準備金が15,000百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が69,323百万円、資本準備金が36,385百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。